

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	5,701	5,345	11,063
経常利益 (百万円)	1,070	690	1,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	763	496	1,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	840	390	1,317
純資産額 (百万円)	9,364	10,026	9,758
総資産額 (百万円)	12,477	12,976	13,022
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	318.81	207.57	548.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	75.1	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	922	500	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	108	276	312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	180	200	134
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,248	4,435	4,451

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	170.43	83.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国においては、通商政策の不透明感などを背景に引き続き企業景況感や設備投資が軟調となる一方、個人消費は堅調な伸びを維持しております。

欧州においては、ユーロ圏全体では雇用の改善は続きましたが、輸出環境の悪化と環境規制厳格化の影響で、中核国での輸出、製造業の不振の長期化などによって成長の鈍化が続いております。

中国をはじめとする新興国経済は、中国では所得税減税や地方債増発などで景気を下支えしたものの、米中貿易摩擦による輸出や投資の落ち込みをカバーしきれず、全体としては経済成長の勢いは減速しております。

一方、日本経済においては、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから弱い動きとなり、個人消費は緩やかな持ち直しにとどまりましたが、設備投資は高水準の企業収益を背景に堅調に推移し、国内景気は横ばい圏で推移しました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、環境改善機器である全自動フロンガス交換機は好調を維持し、インダストリアル部門では、インキポンプは引き続き好調に推移しましたが、全般としては円高の影響等を受け、低調な推移となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は12,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（171百万円）、商品及び製品の増加（136百万円）等によるものであります。

負債合計は2,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（121百万円）、未払法人税等の減少（92百万円）、1年内返済予定を含めた長期借入金の減少（89百万円）等によるものであります。

純資産合計は10,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（377百万円）、為替換算調整勘定の減少（88百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.1%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は5,345百万円（前年同期比356百万円、6.3%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,466百万円（前年同期比157百万円、9.7%減）、インダストリアル部門は3,230百万円（前年同期比174百万円、5.1%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は648百万円（前年同期比25百万円、3.7%減）となりました。

利益面では、売上総利益は2,238百万円（前年同期比290百万円、11.5%減）となり、営業利益は655百万円（前年同期比387百万円、37.1%減）、経常利益は690百万円（前年同期比379百万円、35.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は496百万円（前年同期比266百万円、34.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,811百万円（前年同期比177百万円、5.9%減）、営業利益は359百万円（前年同期比381百万円、51.5%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,649百万円（前年同期比45百万円、2.7%減）、営業利益は195百万円（前年同期比28百万円、12.7%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は498百万円（前年同期比52百万円、9.5%減）、営業利益は50百万円（前年同期比21百万円、75.9%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は250百万円（前年同期比72百万円、22.5%減）、営業利益は21百万円（前年同期比13百万円、39.5%減）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は135百万円（前年同期比8百万円、6.2%減）、営業利益は7百万円（前年同期比3百万円、36.1%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,779百万円（前年同期比164百万円、5.6%減）で、その割合は52.0%（前年同期51.6%、0.4ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは500百万円の純収入(前年同期は922百万円の純収入)となりました。これは主に法人税等の支払額296百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益705百万円、売上債権の減少151百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは276百万円の純支出(前年同期は108百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による238百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは200百万円の純支出(前年同期は180百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による83百万円、配当金の支払による119百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、為替動向、製品品質、金利動向、投資有価証券、設備投資計画、情報セキュリティ、災害・事故及び感染症等があります。

市場環境については、国内外の景気動向・設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、国又は地域の経済事情による様々なリスク要因も存在し、この様な経済環境の変化は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替動向については、外貨建ての売上、資産、負債などがあり、急激な為替レートの変動は、売上高や損益、資産や負債などの財務諸表上の円換算により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品品質については、世界で認められる品質管理基準のもと、国内外で製造及び販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生し得ないという保証はありません。製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利動向については、金利変動リスクを抱える金融商品・負債を保有しており、想定を超えた金利の変動は、受取利息、支払利息及び金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券については、当社グループは投資有価証券を保有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資計画については、成長が期待される分野に重点をおいた戦略的投資、並びに合理化及び更新のための設備投資等を実施しておりますが、グループ事業の拡大が想定通りになされなかった場合や、カントリーリスク等国内とは異なる環境に晒される海外事業については、減価償却負担の増加や投資回収の長期化など、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについては、当社グループは、当社グループ内及び取引先等の機密情報や個人情報を有しております。これらの情報について、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの強化、社員教育等を行っておりますが、過失や盗難等により、これらの情報が流出あるいは改ざんされる可能性があり、万が一、こうした事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下や損害賠償等の費用により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故及び感染症等については、当社グループは国内外に拠点を有しており、各拠点では、不慮の自然災害、火災等の事故や感染症発生等に対する防災、事業継続性の確保に努めておりますが、想定をはるかに超えた状況が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な資金（材料・外注費及び人件費等）、営業活動に係る販売費及び一般管理費等、新製品開発に係る研究開発費等の営業費用等によるものであります。投資活動については、成長期待分野に重点をおいた戦略的投資、合理化及び更新のための設備投資等が主な内容であります。

当第2四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、全て自己資金によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,400,000	2,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,400,000	-	600,000	-	53,746

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 昌太郎	東京都大田区	191	8.01
株式会社豊和	東京都大田区中央5丁目7番14号	173	7.22
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 PO BOX 23 TORONTO ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	140	5.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	117	4.91
山田 幸太郎	東京都大田区	112	4.71
株式会社バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	86	3.63
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	80	3.34
山田 三千子	東京都大田区	66	2.77
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号 新川崎三井ビルディング	60	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	44	1.86
計	-	1,073	44.83

(注) 2018年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2018年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	株式 218,600	9.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,390,600	23,906	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	2,400,000	-	-
総株主の議決権	-	23,906	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1丁目1番3号	5,700	-	5,700	0.23
計	-	5,700	-	5,700	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,531,761	4,515,918
受取手形及び売掛金	2 1,866,257	1,694,867
商品及び製品	1,608,588	1,745,331
仕掛品	376,257	417,148
原材料及び貯蔵品	588,314	503,212
その他	140,616	152,556
貸倒引当金	6,052	9,713
流動資産合計	9,105,743	9,019,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347,658	1,298,758
土地	1,188,105	1,183,817
その他(純額)	617,304	670,309
有形固定資産合計	3,153,068	3,152,886
無形固定資産	115,303	166,458
投資その他の資産	1 648,722	1 638,000
固定資産合計	3,917,094	3,957,344
資産合計	13,022,838	12,976,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,404,492	1,283,477
短期借入金	120,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	153,809	95,527
未払法人税等	228,688	136,171
賞与引当金	166,577	168,505
未払費用	189,296	161,984
その他	135,954	149,620
流動負債合計	2,398,818	2,125,285
固定負債		
長期借入金	241,980	210,443
繰延税金負債	199,120	197,029
退職給付に係る負債	275,901	275,571
役員退職慰労引当金	44,699	45,499
資産除去債務	16,869	16,869
長期末払金	32,270	32,270
その他	54,957	47,145
固定負債合計	865,797	824,829
負債合計	3,264,615	2,950,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	8,661,721	9,038,981
自己株式	6,855	6,855
株主資本合計	9,313,053	9,690,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,187	96,021
為替換算調整勘定	44,462	44,111
その他の包括利益累計額合計	162,649	51,910
非支配株主持分	282,519	284,326
純資産合計	9,758,222	10,026,550
負債純資産合計	13,022,838	12,976,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	5,701,940	5,345,257
売上原価	3,172,551	3,106,703
売上総利益	2,529,389	2,238,553
販売費及び一般管理費	1,486,237	1,582,865
営業利益	1,043,152	655,688
営業外収益		
受取利息	1,367	4,701
受取配当金	9,108	9,508
負ののれん償却額	2,445	2,445
為替差益	3,628	2,328
不動産賃貸料	15,790	15,626
その他	4,719	13,106
営業外収益合計	37,060	47,717
営業外費用		
支払利息	1,027	4,842
売上割引	6,971	5,880
その他	2,060	2,124
営業外費用合計	10,058	12,846
経常利益	1,070,153	690,559
特別利益		
固定資産売却益	1,095	1,551
投資有価証券売却益	7,553	14,306
特別利益合計	8,649	15,858
特別損失		
固定資産処分損	15	528
特別損失合計	15	528
税金等調整前四半期純利益	1,078,787	705,889
法人税、住民税及び事業税	312,400	203,728
法人税等調整額	2,006	1,364
法人税等合計	310,393	205,092
四半期純利益	768,393	500,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,100	3,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	763,293	496,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	768,393	500,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,866	22,166
為替換算調整勘定	74,853	88,573
その他の包括利益合計	71,986	110,739
四半期包括利益	840,380	390,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,280	386,230
非支配株主に係る四半期包括利益	5,100	3,825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,078,787	705,889
減価償却費	105,961	175,882
負ののれん償却額	2,445	2,445
固定資産売却損益(は益)	1,080	1,022
受取利息及び受取配当金	10,476	14,210
支払利息	1,027	4,842
売上債権の増減額(は増加)	114,050	151,258
たな卸資産の増減額(は増加)	10,458	142,225
仕入債務の増減額(は減少)	33,995	10,460
その他	21,176	80,378
小計	1,288,184	787,128
利息及び配当金の受取額	10,476	14,210
利息の支払額	1,095	4,875
法人税等の支払額	375,027	296,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,538	500,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,502	6
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	79,376	238,095
有形固定資産の売却による収入	1,095	1,551
投資有価証券の取得による支出	1,111	-
投資有価証券の売却による収入	8,924	17,782
投資不動産の賃貸による収入	15,790	15,626
その他	4,185	73,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,865	276,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,000	245,000
短期借入金の返済による支出	55,000	235,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	275,318	83,678
配当金の支払額	101,714	119,591
非支配株主への配当金の支払額	2,018	2,018
その他	1,372	5,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,423	200,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,940	38,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	640,189	15,849
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,740	4,451,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,424,893	1,435,681

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	12,669千円	4,510千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	19,272千円	- 千円
支払手形	29,068	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造・運賃	65,484千円	65,225千円
広告宣伝費	42,049	42,518
役員・従業員給与手当	607,385	623,643
賞与手当	45,431	46,056
法定福利費及び福利厚生費	141,879	150,362
賞与引当金繰入額	75,648	83,866
退職給付費用	36,511	30,450
減価償却費	57,177	71,365
支払賃借料	33,911	53,102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,329,660千円	4,515,918千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,730	80,236
現金及び現金同等物	4,248,930	4,435,681

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,754	42.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	83,798	35.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,710	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	88,585	37.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	2,988,930	1,694,724	551,093	323,073	144,118	5,701,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,498,569	50,685	9,630	4,193	-	1,563,078
計	4,487,499	1,745,410	560,724	327,266	144,118	7,265,019
セグメント利益	741,098	223,811	28,469	35,244	11,002	1,039,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,039,625
セグメント間取引消去	30,423
棚卸資産の調整額	26,896
四半期連結損益計算書の営業利益	1,043,152

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	2,811,412	1,649,651	498,629	250,310	135,253	5,345,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,455,986	52,264	5,878	-	-	1,514,129
計	4,267,398	1,701,915	504,508	250,310	135,253	6,859,386
セグメント利益	359,792	195,488	50,067	21,328	7,027	633,704

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	633,704
セグメント間取引消去	26,236
棚卸資産の調整額	48,220
四半期連結損益計算書の営業利益	655,688

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	318円81銭	207円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	763,293	496,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	763,293	496,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88,585千円

(ロ) 1株当たりの金額.....37円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大野木 猛 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。